

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成11年度		根拠法令・例規等 備前市障害者地域活動支援センター設置条例	
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	02		健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01		やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	03	障害者(児)福祉	
事務事業名		06	在宅心身障害者(児)自立促進事業		
		問	担当課(室)	吉永総合支所 市民窓口課	
		合	職・氏名	参事 貞友武典	
		先	電話	84-2512	

事業の実施		
対象(誰・何に対して)	吉永地域の心身障害者(児)	
目的(何のために)	心身障害者(児)の社会参加を促進し、働くことの喜びを実感してもらい、生きがいを持って生活できる社会の構築を目指すものである。	
行政活動(どのような方法で)	備前市障害者地域活動支援センターを適性かつ円滑に管理するため、備前市障害者地域活動支援センターゆずりは運営委員会を指定管理者として管理委託する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	在宅の障害者で作業能力はあるものの対人関係、健康管理等の事由により一般企業等に雇用されることが困難な者に作業訓練及び生活訓練を行い、社会的就労の場の拡大を図るとともに社会的自立を促進する。	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	通所者数	人	9人	9人	9人
実績	直接事業費	千円	3,674	3,301	3,301
	必要人員	人	2.50	0.08	0.06
	必要人員人件費	千円	2,050	775	588
	事業費	千円	5,724	4,076	3,889
	国・県・市・道・支・出・金	千円	918		
	受・益・者・負・担・金	千円			
財源	総・入・金	千円			
	市・債				
	そ・他				
	一・般・財・源		4,806	4,076	3,889
	受・益・者・負・担・比・率	%			

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	9人	9人	9人
結果指標②	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	5,724,198	4,076,298	3,890,170
結果指標③	単位当たりコスト	円	636,022	452,922	432,241
	説明				

事業の成果					
センター利用率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		12	12	12
センター通所者数/定員(12名)	実績値(B)		9	9	9
	達成率(B/A)		75.0%	75.0%	75.0%
到達目標年度 平成21年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 心身障害者の「働きたい、仲間と一緒に働きたい、一人ぼっちをなくしたい、自分の持っている力を発揮したい」という障害者の願いを実現するため、作業の場を確保し、共同で作業することを通して生活のリズムを作り、地域の人たちとの交流を積極的に図ることを目的とした事業である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 在宅心身障害者(児)自立支援事業の補助事業として運営していたが、障害者自立支援法の施行により、平成18年10月から段階を経て廃止となった。このことから国庫補助対象となる機能強化事業を実施するためには、法人格取得が必須条件となるが、運営委員会には法人格取得等の事務手続きをできる人材がいなかった。そのため、地域生活支援事業における地域活動支援センターとして市の一般財源により機能強化事業のみを行う作業所となっている。なお、指定管理委託については、更なる事業の効率化を申し入れると共に、事業会計からの繰り入れを行うことで本委託期間(3年間)は据え置きしていただいている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 通所可能と思われる対象者が、ほぼ吉永地域に限定されることから、通所者増加につながらない。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	12人	結果指標量②		成果指標量	100
状況	拡充		現状継続	○	縮小	
	見直し				整理統合	
説明	休止		廃止・完了			
	事業内容については、例年と同様である。なお、指定管理期間の更新協議時において、指定管理料増額の申し入れはあったが、他会計(事業費会計)に多額の繰越金を生じていたことから、一定額まで運営費会計に繰り入れて編成してもらうこととし、本指定管理期間の3年間は据え置くことで折り合った。					

総合評価		
吉永地域唯一の地域生活支援事業の地域活動支援センターとして、通所者及びその家族などにとってはなくてはならない施設である。ノーマライゼーションの観点からも現運営委員会が管理運営に名乗りをあげてくる限り、例え現状維持のままで通所していかねばならないと考える。運営的には、作業所発足の原点到立ち戻り、通所しやすい作業所づくりに努め、通所者の増加を図らねばならないと考える。	評価区分<A~E> C 妥当性 有効性 効率性	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	吉永地域唯一の地域生活支援事業の地域活動支援センターとして、必要な施設と考える。					
	改善の有効性	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
改善がある場合	通所しやすい作業所づくりに努め、通所可能な者に通所を働きかける。	毎年度	通所者一人当たりのコストが削減される。			